4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得第３条の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Nobuyuki Fukuhara, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
⑵　Classification of the services to be procured : 72
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Comprehensive Survey on Turning into a Collaboration of Primary, Secondary, and Tertiary Industry 1 set
⑷　Fulfillment period : 29 March, 2019
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade "A" or "B" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time-limit for tender: 11 : 00 A.M., 19 July, 2018
⑻　Contact point for the notice: Masahiko Orikasa Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8950 Japan. TEL 03—3591—6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年5月29日
支出負担行為担当官
原子力規制委員会原子力規制庁
長官官房参事官　原田　義久
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
平成30～34年度放射線障害防止法に係る運用管理システムの更新及び賃貸・運用保守、一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約日から平成35年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による
⑹　入札方法　入札金額は、総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　原子力規制委員会から指名停止措置が講じられている期間中の者ではないこと。
⑷　平成28・29・30年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、入札時までに「A」又は「B」の等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。
⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書及び証明書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所並びに問合せ先
〒106—8450 東京都港区六本木１丁目９番９号（六本木ファーストビル７階）原子力規制委員会原子力規制庁長官官房放射線防護グループ放射線規制部門　立部　洋介　電話：(03) 5114—2155
⑵　入札説明資料の交付方法　原子力規制庁ホームページの「手続き・申請」＞「調達・予算執行」＞「調達」＞「物品・役務」＞「一般競争入札」より必要な件名を選択し、入札競争説明書のファイルが添付されているので、ダウンロードして入手すること。
https://www.nsr.go.jp/nra/chotatsu/buppinitaku/buppin/index.html
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成30年６月７日14時00分　原子力規制委員会原子力規制庁六本木ファーストビル13階入札会議室
⑷　証明書等の提出期限　平成30年６月25日12時00分
⑸　入札書の提出期限　平成30年７月19日12時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　平成30年７月20日14時00分　原子力規制委員会原子力規制庁六本木ファーストビル13階入札会議室

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、原子力規制委員会原子力規制庁の交付する仕様書等に基づき適合証明書等を作成し、受領期限内に正１部、副１部を提出しなければならない。また、原子力規制委員会原子力規制庁から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した適合証明書等は、原子力規制委員会原子力規制庁において技術審査をするものとし、入札説明書に示す仕様書に照らし採用し得ると判断した適合証明書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。